

=私たちの活動 4つの柱=
*制度化と指導員の身分保障
*専門性と仕事の確立
*父母と共に学童保育運動の発展
*全国の指導員との団結と連帯

建交労全国学童保育部会

ニュース学童保育

2019. 10. 7.

NO. 42

全日本建設交運一般労働組合
全国学童保育部会 発行
編集：事務局



2日間にわたり、熱心な討論が行われました。

「各地の基準条例、実態を引き下げない」「処遇改善など公的補助を指導員に行き渡らせる」「国の基準・予算を引き上げさせていく」を確認し、そのために、自治体との交渉権を確立する、職場での春闘を旺盛に取り組む、組織拡大を着実に進める、ことを提案しました。また、分科会に分かれて、テーマに沿った議論を深めました。

自治体施策の分科会では、指定管理者制度をめぐって、とりわけ福岡県春日市で事業者が変更になることで組合員たちの雇用がなくなりかねない状況が報告されました。また、組織拡大のテーマでは、松本分会では長野県内の各地に要求アンケートを約300通郵

全国学童保育部会は、9月22、23日に第21回総会を開催しました（会場 建交労中央本部）。北は福島、南は佐賀まで11支部25人が参加しました。総会前日に台風が接近

自治体・職場での運動を一体で

第21回

全国学童保育部会総会

したために、沖縄支部の参加が叶わず、残念でした。

総会では、活動報告と運動方針、決算・予算などを確認しました。

大きなテーマとして、「各地の基準条例、実態を引き下げない」「処遇改善など公的補助を指導員に行き渡らせる」「国の基準・予算を引き上げさせていく」を確認し、そのために、自治体との交渉権を確立する、職場での春闘を旺盛に取り組む、組織拡大を着実に進める、ことを提案しました。



自治体施策、職場での取り組みなど、課題や成果を出し合いました。

送っていることや、町田分会では新人指導員を対象に歓迎会を開催している取り組みなどが報告されました。また、昨年結成された佐賀県・鳥栖分会では学習会を企画して対象者をあけているそう

です。どの課題を進めるにしても、支部や分会の機関会議を定期的に関することが大切であることが確認されました。引き続き、国・自治体・職場での取り組みに奮闘していきましょう。

（部会事務局長

田村一志）

当面する取り組み

○10月19日（土）
全国研会場前宣伝行動（京都）

○11月 7日（木）
建交労中央行動

○11月23～24
建交労中央春闘討論集会（伊豆の国市）

○来年2月22～23
全国学童保育部会拡大幹事会
（群馬県安中市）

○2月23～24
全国学童保育研究会
（群馬県安中市）

